

自分の権利を知る 退役軍人の権利の 保護

OFCCPは退役軍人を差別から保護します

連邦契約コンプライアンスプログラム局 (OFCCP) は、1974年ベトナム退役軍人再適応支援法のアファーマティブアクション (差別是正措置) 規定を執行しています。この法律は、VEVRAAと呼ばれることもあり、連邦政府と取引のある雇用主に対して、保護されている退役軍人の募集、雇用、昇進のための措置を講じるよう求めています。また、(雇用従業員の態度が悪いという理由における) 解雇、給与、福利厚生、配属、昇進、(企業の財政難などの理由における) 解雇、研修、その他の雇用に関連する活動を決定する際に、これらの企業が保護されている退役軍人を差別することは違法とされています。

1. 保護された退役軍人としての地位に基づく雇用差別とは何ですか？

保護された退役軍人としての地位に基づく雇用差別は、一般的に、あなたがVEVRAAの対象となる保護された退役軍人のカテゴリーのいずれかに属していることを理由に、雇用者が従業員または求職者に対して不利な扱いをする場合に発生します。

2. VEVRAAの下で“保護される退役軍人”とは誰になりますか？

以下の退役軍人区分のいずれかに該当する場合、VEVRAAに基づく“保護される退役軍人”になります。

- 身体障害の退役軍人
米軍で現役として勤務し、退役軍人長官が管理する法律に基づいて障害補償を受けることができる (または、軍の退職金を受け取っていないければ障害補償を受けることができる) 退役軍人、または、兵役に起因する障害のために現役から退役または除隊した退役軍人。
- その他の保護されるべき退役軍人
国防総省が管理する法律に基づき、戦争中またはキャンペーンバッジが認可されたキャンペーンや遠征で米軍に現役で従軍した退役軍人。

- 最近離別した退役軍人
退役した日から3年以内に離別した退役軍人。退役軍人が米軍の現役を退役または除隊した日から3年の間に離別した場合。
- 軍隊従軍記章の退役軍人
米軍での現役時代に米軍の作戦に参加し、軍隊従軍記章を授与された退役軍人。

2003年12月以前に締結された一部の連邦契約および下請け契約については、VEVRAAによる保護対象退役軍人のカテゴリーが若干異なっています。自分の軍歴が保護される退役軍人に該当するかどうか疑問がある場合は、以下の方法でOFCCPに連絡してください。

3. OFCCPは誰を保護しますか？

OFCCPは、連邦政府と取引のある企業の従業員および求職者の権利を保護します。これには、銀行、情報技術企業、食肉加工工場、小売店、製造工場、会計事務所、建設会社などの従業員が含まれます。

4. 保護される退役軍人としての権利とは何ですか？

VEVRAAの下で保護されている退役軍人として、あなたは差別のない環境で働く権利を持っています。退役軍人であることを理由に、雇用の拒否、嫌がらせ、降格、解雇、低賃金、不利な扱いを受けることはありません。

あなたが従業員で、障害を持つ退役軍人の場合、“合理的な配慮”を要求することができます。合理的な配慮とは、あなたが仕事を遂行できるようにするもので、そうすることで雇用者に多大な困難や費用が発生する場合を除き、雇用者が提供しなければなりません。



同様に、あなたが障害を持つ退役軍人で求職している場合、雇用主はあなたが求人に応募し検討されるように、応募の過程で合理的配慮を提供する必要があります。この場合も、合理的な配慮を提供することが困難であるか、費用がかかりすぎる場合を除き、合理的な配慮を提供しなければなりません。

5. “合理的配慮”とはどのようなものですか？

“合理的な配慮”とは、障害のある退役軍人が職務を遂行したり、雇用の利益や特権を享受できるように、職場や通常の職務遂行の方法に加えられる調整または変更のことです。合理的な配慮は本質的な職務を変更するものではありません。また、雇用主は、求職中の障害のある退役軍人がその仕事に応募できるようにするための合理的配慮を行わなければなりません。

雇用主は、どのような合理的配慮を行うか選択することができますが、その配慮は効果的でなければなりません。例えば、アクセシビリティの問題に対処するために、雇用主はエレベーターの代わりにスロープを提供することを選択することができます。

合理的な配慮の申請方法に関する詳細は、<https://www.dol.gov/ofccp/posters/ReasonableAccommodationPocketCard/index.htm>に掲載されています。

6. 雇用主が採用時やその後、仕事の遂行を支援するために提供できる“合理的な配慮”の例として、どのようなものがありますか？

合理的配慮には、さまざまな形態があります。以下に、一般的な配慮をいくつか挙げます。

- 大型印刷物、点字、オーディオテープなど、利用しやすい形式での書面の提供。
- 仕事のスケジュールの調整または修正。
- 読み手や手話通訳の提供。
- 採用、面接、試験、およびその他の応募プロセスの一部を利用しやすい場所で実施する。
- アクセスしやすい場所でのスタッフ会議の開催。
- 設備や機器の提供や変更。

- 方針および手順の調整または変更。
- アクセシビリティを向上させるために職場環境を変更する。

雇用機会の発見

7. 就職に役立つ職業サービスはどこで受けられますか？

退役軍人が雇用やその他のサービスを見つけるのを支援するために利用できる情報源は以下のとおりです。

1. 地元の雇用サービス事務所やアメリカンジョブセンターでは、退役軍人にキャリア計画、求職資料、訓練、求人中の雇用主の紹介などのサービスを提供しています。最寄りの雇用サービス事務所やアメリカンジョブセンターは、<http://www.careeronestop.org/localhelp/local-help.aspx>で検索することができます。このウェブサイトは、労働省が主催しています。全米リソースディレクトリー(NRD)は、退役軍人とその家族を、退役軍人用の特別なプログラムを持つさまざまな団体につなぐためのウェブサイトです。NRDは、雇用機会、給付金情報、教育・訓練機会へのアクセスを提供します。労働省は、国防総省、退役軍人省、軍医省と共同で、退役軍人のための支援プログラムを提供しています。NRDは、<https://www.nationalresourcedirectory.gov/> からオンラインで見ることができます。

8. VEVRAAは、連邦政府の請負業者に、保護されている退役軍人を採用するための具体的な行動を求めていますか？

連邦政府の請負業者は、保護されている退役軍人が優先的に紹介を受けられるように、地元の雇用サービスオフィスやアメリカンジョブセンターに求人情報を掲載しなければなりません。すべての州には、雇用主が求人情報を掲載し、求職者が雇用を検索できるオンラインジョブバンクがあります。地域の求人情報を探すには、<http://careeronestop.org/>をご覧ください。さらに、雇用主は、地元の退役軍人団体と協力して、資格のある退役軍人を採用することが奨励されます。

9. 保護されている退役軍人は、雇用の際に優先的に採用されますか？

連邦政府は通常、政府の仕事を採用する際、障害のある退役軍人や、特定の期間または軍事作戦で現役で兵役に就いた退役軍人に対して、優先的に雇用を認めます。連邦政府と取引のある民間雇用

主は、退役軍人を優先的に雇用する必要はありません。

退役軍人優遇法は、退役軍人に仕事を保証するものではなく、昇進、異動、配置転換、復職などの機関内の措置において退役軍人を優遇するものでもありません。

10. 雇用主は、私が退役軍人優遇法の適用を受けたことを理由に、同じ仕事をする他の従業員より低い給与を支払ったりすることができませんか？

いいえ、雇用主はあなたが軍人年金を受け取っているという理由で、あなたの給料を下げたり、給料を少なくすることはできません。

苦情を提出する

11. 雇用主が、私が保護されている退役軍人であることを理由に私を差別したと思う場合、どうすればよいですか？

OFCCPに苦情を提出することができます。苦情を提出するために、雇用主が連邦政府の請負業者または下請け業者であることを知っている必要はありません。

12. OFCCPに苦情を提出するにはどうすればよいですか？

差別の苦情は、以下の方法で提出することができます。

- OFCCPのウェブサイトからオンラインでフォームに記入し提出する。または、
- OFCCPの事務所で直接書式を記入する。または、
- 差別の疑いが生じた場所を管轄するOFCCP地域事務所へ、記入した用紙を郵送、電子メール、またはファックスで送る。

書式は、<https://www.dol.gov/ofccp/regs/compliance/pdf/pdfstart.htm>からオンラインで入手するか、全てのOFCCP事務所で紙媒体で入手することができます。居住地の最寄りの事務所を見つけるには、www.dol.gov/ofccp/contacts/ofnation2.htmのオンラインリストをご覧ください。

記入した苦情申立書には、忘れずに署名して下さい。署名がない場合、OFCCPは苦情を受理しますが、OFCCPの調査官は、その後の面接で署名するよう求めます。保護されている退役軍人の地位に基づく差別を主張する苦情は、正当な理由により提出期間が延長されない限り、差別の疑いのある日から300日以内に提出しなければなりません。

また、労働省の退役軍人雇用訓練局、または現地の雇用サービス事務所やアメリカンジョブセンターの退役軍人雇用担当者に苦情を提出することも可能です。これらの苦情は、OFCCPに転送されます。

13. 私が苦情を申し立てたことを理由に、雇用主が私を解雇したり、降格させたり、不利な扱いをすることができますか？

いいえ。苦情を申し立てたこと、または調査に参加したことを理由に、雇用主があなたに対して報復することは違法です。OFCCPの規則は、あなたの権利を主張することに対する嫌がらせ、脅迫、威圧、または報復からあなたを保護します。

14. 雇用差別の被害者であることが判明した場合、どうなりますか？

あなたは、差別が起こっていなかった場合、あなたがされていたであろう位置にあなたを配置する救済を受けることができます。あなたは、採用、昇進、復職、または再割り当てされる権利を有することができます。また、バックペイ、フロントペイ、昇給、またはこれらの救済措置の組み合わせを受けることができます。さらに、OFCCPが連邦政府の請負業者または下請け業者がVEVRAAに違反していると判断した場合、OFCCPは、その会社を将来の連邦契約の候補から剥奪または除外するか、またはその会社の現在の契約または契約変更を取り消すよう求めることができます。

詳細はこちらをご覧ください。:

米国防働局
連邦契約コンプライアンス・プログラム事務局
200 Constitution Avenue, NW
Washington, D.C. 20210
1-800-397-6251
TTY: 1-877-889-5627
www.dol.gov/ofccp

このファクトシートは一般的な情報を提供するものであり、ここに記載されているプログラムに関する実際の法律や規制を代替することを意図したものではありません。